

# 都市における出稼ぎ労働の実態

## その1 東京の場合



明治学院大学  
社会学部附属研究所

### 目次

- 1——はじめに
- 2——出稼ぎ労働者雇用の実態
- 3——出稼ぎ労働者の生活実態
- 4——調査の結果から

### 1——はじめに

昭和30年代後半以降、日本経済の高度成長と東京オリンピック〈昭和39年〉とが相俟って、東京都内で働く出稼ぎ労働者の数は急激に増加した。ところが、その雇用状況や生活の実態が明確に把握されていないために、東京都では、必ずしも適切な労働対策がなされていなかったが、もはや有力なる労働力源として無視できない存在となっているのである。そこで、東京都労働局の委託により昭和46年の11月から約1ヶ月間、都内の223事業所およびそこに働く1,615人の出稼ぎ労働者を対象に、当研究所で実態調査を実施した。従来の出稼ぎ労働者の調査は、供給地側の調査が中心で、需要地側である就労地でのまとまった調査は、ほとんど皆無に等しかった。したがって、この調査の反響はかなり大きかったので、資料としては多少古くなってしまった嫌いもあるが、ここではその調査の概要をご紹介します。出稼ぎ労働者の問題を考える際の参考に資することができれば大変幸いである。

### 2——出稼ぎ労働者雇用の実態

#### 〈1〉雇用事業所の状況

まず事業所調査の実態であるが、対象となった出稼ぎ労働者を雇用している事業所構成の特徴として、建設業第一次下請の50～99人規模や製造業の300人以上規模のように、特定の規模別や業種・業態別の区分に集中している点は注意を要する。業種別では、建設業が56%と過半数を占め、次いで製造業が26.5%、運輸業、卸・小売業、その他が17.5%となっている。これは、われわれが意図的に建設業を多く選んだということもあるが、出稼ぎ労働者の就労先のデータを見ると、やはり建

設業が多く、それに続いて製造業となっているので、この構成は大体妥当であろう。規模別では、100～299人のところに26%の事業所が集中しているが、30人未満もかなり多く17.9%となっている。ここでの規模とは、調査の性質上特に常用労働者数に出稼ぎ労働者数を加えた合計とする〈表1参照〉。

1事業所当りの労働者数の平均は、常用労働者149.5人に対して出稼ぎ労働者は31.9人となっている。また常用労働者に対する出稼ぎ労働者の比率を見ると、全体では17.6%になっているが、業種によって違いがあり、建設業においては36.2%と、出稼ぎ労働者に依存する度合が高く、しかも元請が24.9%であるのに対して、第一次下請で40.8%、第二次下請で61%を占め、次第にその割合が大きくなっている。

その他の属性についての特徴をあげると、企業形態は株式会社が圧倒的に多く、資本金額は100万円台が多くて半数近くにも達する。工事請負額または生産額等は過半数が1億円以上10億円未満である。労働組合の組織率は低く、建設業において

それが特に甚だしい。

## 〈2〉雇用の状況

出稼ぎ労働者の雇用開始時期は、80.8%の事業所が東京オリンピック関係工事の増加を契機とする昭和30年代の後半以降で、特に37.9%の事業所は岩戸景気と関連して40年代の前半に集中している。昭和30年代の後半に建設業においていち早く本格化した出稼ぎ労働者の雇用は、30年代の末以降には製造業・その他の業種にも一般化し、今後とも特に建設業においては増加していくことが予想される。

採用経路は、全数では縁故関係によるものが最も多く〈52%〉、次いで職安利用〈43.4%〉となっている。業種別に見ると、建設業と製造業は前者が多く、その他の業種では後者が多くなっている。また建設業においては、直接開拓の募集が多い。

出稼ぎ労働者の属性について、まず性別に見ると男性は90.9%、女性は9.1%と女性の比率は極めて低くなっている。つぎに年齢は、男子の場合35～44才の中年層が多く、女子の場合は45～65才

表1 調査対象事業所数および出稼ぎ労働者数

表1-1 集計事業所の業種別・規模別構成

業種 規模	総数	建設	〈元請	一次請	二次請〉	製造	その他
5～29人	40	26	10	15	1	6	8
30～49	35	22	6	12	4	11	2
50～99	38	29	6	21	2	5	4
100～299	58	30	9	19	2	17	11
300～	52	18	8	10	0	20	14
合計	223	125	39	77	9	59	39

表1-2 集計出稼ぎ労働者数

調査	業種	総数	建設業	製造業	その他
事業所調査	〈A〉	4,804名	3,683名	573名	548名
個人調査	〈B〉	1,615	824	498	226
	〈B〉	33.6%	22.5%	86.5%	41.2%
	〈A〉				

注：個人調査の総数には、業種不明67名が含まれる。

の高年層が多く、男子の場合、建設業では若・中年層に、製造業では中・高年層に集中しているがその他の業種では各年層に分散している。出身地は、東北地方が多く82.5%を占め、県別には、秋田25.9%、青森22.4%、岩手13.2%、山形10.5%新潟7.2%の順となっており、雇用主の出身地と一致する比率は、建設業において高くなっている<24.8%>。

家族同伴の出稼ぎ労働者を雇用している事業所が40.5%とかなり多く、また、最近の傾向として、農繁期や盆・暮その他のごく短期間を除いてほとんど1年中就労している出稼ぎ労働者が増加しているといわれているが、これも、総数の中に占める割合はまだまだ少ないとはいえ、建設業では21.4%に達する。さらに、通算2年以上継続して同一人物を雇用している事業所は、どの業種においても大体8割を越える比率になっていて、継続年数は2年の場合が最も多いが、5年以上の長期間継続雇用も過半数に達している。

### <3>就労条件

出稼ぎ労働者の年間の労働日数は、製造業・その他の業種では常用労働者のそれと同様であるが、建設業にあっては、常用労働者の労働日数が多い上に出稼ぎ労働者の場合はそれを上回って働くので、甚だしい場合には月2回の休日または雨天および盆・暮などの10日間余りを除いて毎日ということになり、1ヶ月当りに直せば平均26~27日ということである。1日の労働時間も常用労働者より多くて平均9時間前後であるが、これは2時間前後の残業・早出等の所定外労働時間が多いためである。業種・業態別では、特に建設業の第二次下請で9.65時間と長くなっている。また深夜に勤務させる事業所は43.3%あるが、建設業の場合には際立って多く、出稼ぎ労働者の48.3%がこれに従事している。

労働災害は、安全教育が70%以上も普及している

割には多く、出稼ぎ労働者についての過去1年間における発生件数は、平均3.9件であるが、業種別では建設業で平均4.4件と発生率が高くなっている。また、出稼ぎ労働者の技能訓練の実施については、実施率は46.2%と案外低く、その回数の大部分は年1~2回に過ぎない。

### <4>賃金等

出稼ぎ労働者の賃金形態は、日給または日給月給がほとんどであるが、前者の比率が59.3%と高く後者は39.2%でこれに次いでいる。建設業では、出来高給・時間給の形態もやや多い。賃金を決める場合は、建設業では「能力」、製造業・その他の業種では「年齢」「勤続」に重点がおかれている。

賃金額<日額>は、昭和46年当時、土工で2,400円~2,600円、大工で3,500円前後、製造業・その他の業種での経験者が2,200円~2,400円、未経験者が2,000円~2,200円、運輸業の場合、自動車運転手が2,400円~2,600円というのが大体の相場になっていた。賃金<1ヶ月分>の水準は、業種によって異なっているが、総体的には8万円以上10万円未満が最も多く<38.2%>、建設業では製造業・その他の業種に比べてかなり高いが、これは男子中年層中心という労働力構成の特殊性にもよる。また常用労働者に比べて高いのは、残業・早出等の時間数が多いことによる。

ボーナスの支給については、支給額そのものは極めて低いですが、支給している事業所は約4割ある。特に、製造業<54.2%>・その他の業種<62.9%>に多く見られ、労働力不足の深刻化に伴い、除々に改善されてきている。また、赴任旅費・帰郷旅費は、ほとんどの事業所で支給しているが、その他支度金・みやげ代等も、それぞれの業種でいずれも4割以上が支給している。

### <5>福利厚生制度

出稼ぎ労働者の社会保険の加入率は、労災保険・

失業保険はともに80%を越えているが、その他については健康保険さえも職場では50～60%に止まる。社会保険以外の福利厚生面での制度の適用は慶弔見舞金が5割を越えるだけで、常用労働者に比べると極めて不利である。

施設の方は、宿舎、食事といった点に常用労働者と同様またはそれ以上の配慮がなされている。宿舎は、直営方式が大部分で、その保有率は8割以上となっており、和室形式がほとんどで、1人当りの畳数は2～3畳のところが多い。一般にかなりよくなってきているが、一時の間に合わせといった以前の状態をまだ完全には脱し切っていないようである。費用は、食費<月額10,000～14,000円>を除いて事業所で負担する割合が非常に高い。ところが、上京する家族のための宿泊設備を有する事業所は、わずか4%にしか過ぎない現状である。

定期健康診断は、建設業以外は80%以上の事業所が実施しているが、建設業は57%に止まっている。

#### <6>雇用の方針等

出稼ぎ労働者の雇用の見通しは、「現状維持」が67.9%で、「増員したい」とする事業所が20.3%逆に「少なくしたい」かまたは「やめたい」と考えているところが11.8%で、前者の方がはるかに多い。

雇用の希望時期は、建設業の場合、秋から冬にやや集中しているが、大体、年間を通じての雇用を希望しており、これに対し、製造業・その他の業種では、主として秋から冬の時期の雇用である。職種は土工・運転手・大工・雑役といったところで、年齢は若・中年層に集中している。人数は、製造業・その他の業種では常用労働者の1～3割、建設業では2～3倍というのが多い。

定着対策としては、福利厚生、賃上げ、精神的配慮<家族とのコミュニケーション等>を重視して

いる。

出稼ぎ労働者雇用の利点は、必要な時期に必要なだけ手軽に得られ、質がよいことであり、難点は必要な時期に帰郷するので安定した計画が立たないことと、技術がないことである。

事業所の要望としては、出稼ぎ労働者に対しては定着性が高まること、行政機関に対しては、職業安定所による紹介だけで必要な時期に必要な労働力が得られるようにして欲しいことをあげている。

このように、今日では特に建設業においては、出稼ぎ労働者を雇用することなしには事業を十分に遂行することが不可能ともいえる厳しい状況にあり、今後もこの傾向は続くであろうと思われる。しかし、翻って出稼ぎ労働者雇用の実態を見るに、その労働条件等の問題について、企業の側で十分な受け入れ体制を整えているかどうかという点になると、まだまだという感が強い。たとえば、業種によっては出稼ぎ労働者の賃金水準が常用労働者のそれを上回っていることが指摘されるが、休日出勤や残業・早出といった過重な労働時間数を考慮し、さらに、常用労働者に対する諸種の特別な給付や保障などが出稼ぎ労働者には欠けていることなどを考慮すると、むしろ、建設業の場合などは、出稼ぎ労働者の犠牲において企業活動が成り立っているのではないかという疑問さえ起こってくるのである。

このような問題の解決は、もちろん企業側の努力のみで可能となるような性質のものではないが、出稼ぎ労働者の雇用をめぐる最も困難かつ重要な問題であることは確かであろう。

### 3 ————— 出稼ぎ労働者の生活実態

さて、つぎは調査の時点に雇用されていた出稼ぎ

労働者個人を対象とした調査の結果である。

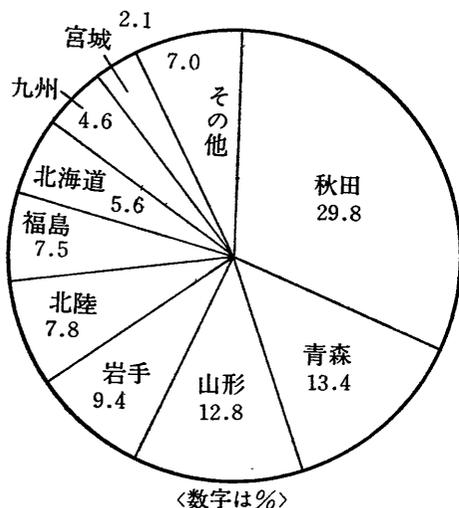
### <1>状況

対象者総数の1,615人のうち男性は93.4%、女性は6.6%で、業種別には女性が製造業に集中している。年齢別では35~44才、45~65才が最も多くそれぞれ31.3%と30.9%を占め、中高年層に集中している。業種別によると、製造業・その他の業種で24才未満の就労者が多くなっている。

世帯内での地位は、世帯主が65%、後継者が28.7%で、両者が93.7%を占め、後継者は、その他の業種に多くなっている。また世帯員数は、5人世帯が23.4%、4人世帯が23%、6人世帯が21.7%で、4人~6人世帯が全体の7割近くを占めている。

出身地は、秋田県が最も多く29.8%、次いで青森県が13.4%、山形県が12.8%となり、この3県で過半数を占め、東北6県では75%に達する<図1参照>。

図1 出稼ぎ労働者の出身地



出稼ぎ労働者の家業は、38.8%が農業で占められている。農業の経営耕地面積<田畑>は、1町~2町が38%で最も多く、次いで5反~1町が24.6%で、この両者に集中している。また、大規模農家<3町以上>からの出稼ぎ労働者も7.1%見られる。

耐久消費財・農業機械等の所有状況は、自動車・電話の普及率が高く、コンバインもかなり普及しているが、一般の耐久消費財はそれほど高い所有率ではない。生活程度の高い階層の者の就業先はその他の業種が最も多く、次いで製造業、建設業の順序という現象が見られる。

### <2>出稼ぎ経験・就労経路および就労条件等

出稼ぎ経験回数<1年を1回として>は、2~5回が38.8%で最も多いが、11回以上が20.6%もあり、かなり長期にわたって続けている者も多い。しかし、今回初めての出稼ぎ労働者が12.8%で、新たに来る者も意外に多い。現職の在職期間は、今回初めてのケースが多く<29.3%>、職場間の移動もかなりあると見られるが、他方では5回以上の者も24.5%いる。また、調査時点から見て、主な出稼ぎの時期は秋から冬にかけての冬型が82%と圧倒的で、職種は、土工、建設現場作業員、運転手、機械工、運転助手、自動車組立、荷物運搬、食品製造等の順となっており、一般に低技能性の職種が多く見られる。

出稼ぎの理由は、「家業だけでは苦しい」が30.8%と最も多いが、かなり多様化しており、「もっと豊かな暮らしがしたい」「家業の資金が必要である」「土地・家屋の購入・改築」「適職をみつけるため」という理由が増えている。若年層には「自分の小遣い稼ぎ」「近所の人がしているから」「出稼ぎが楽しみ」という理由が多く、中・高年層では、「家業だけでは苦しい」「もっと豊かな暮らしがしたい」「家業の資金が必要である」「土地・家屋の購入・改築」「家業は自分なしでもやれる」が多い<図2参照>。

今回の就労経路は、全体では職安利用が26.7%と最も多いが、業種別に見ると、建設業と製造業・その他の業種とで明確な相違がある。製造業・その他の業種では職安利用が最も多く、それぞれ35.2%と39.9%を占めている。もっともこの調査

における対象者の抽出方法が、製造業・その他の場合は職安の台帳から雇用事業所を選んだということにもよるであろう。建設業については、友人・知人の紹介が27.1%で最も多く、次いで親方、世話人の26.9%が続く、第3位が職安利用の18.5%となっている。建設業では依然として親方・世話人の経路が多いが、親方・世話人は、単に就労の斡旋のみでなく、出稼ぎ労働者と事業所との中間に入って、実にいろいろな機能を果している。この就労経路において、困ったことや事故の経験をしたという者は約16%あり、建設業とその他の業種に多く見られる。

1日の就労時間では7～10時間が63.4%で圧倒的に多いが、12時間以上の長時間労働もかなり見られる<9.6%>。また1ヶ月の就労日数は、26日以上が49.4%と約半数を占めている。1ヶ月の休

日で見ると、「なし」が14.9%、2日以下が49%で全体の6割は2日以下であるが、それでも残業や休日出勤を「今のままでよい」が57.4%、「もっと増やして欲しい」が30.1%もあり、特に製造業に多い<表2参照>。

就労している仕事に対する強度や難易度、危険度についての意識を見ると、全体として製造業・その他の業種に「きつさ」と「むずかしさ」「危険さ」を感じている傾向が出ている。就職に際し、出稼ぎ労働者が事業所に対して最も関心をもって確かめる事項は、「賃金額」が最も多く、次いで「労働時間」「帰省・赴任旅費」「早出・残業」などとなっている。

出稼ぎ収入は、昭和45年度で26～50万円が最も多く、約5割がここに含まれ、それ以上が2割となっている。46年現在の月収では6万円以上8万円

図2 出稼ぎの理由

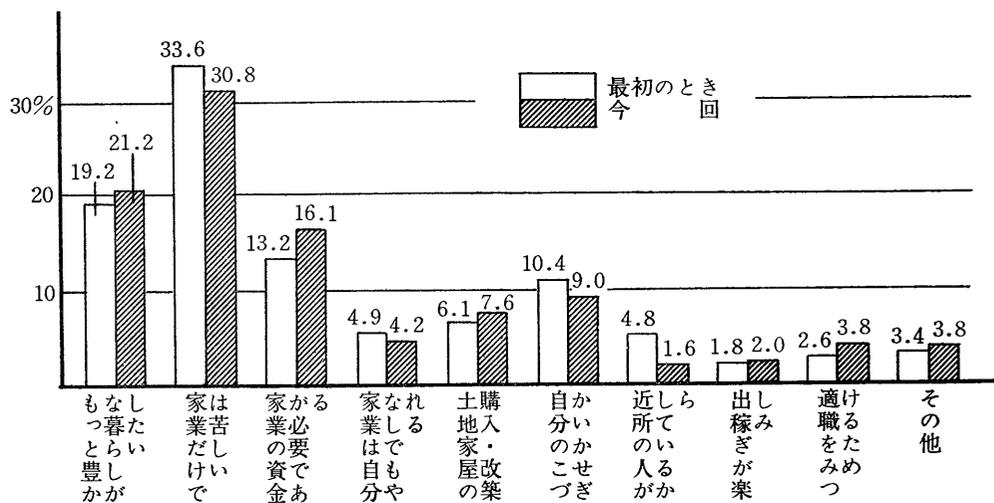


表2 残業・休日出勤への態度

業種	態度				合計
	もっとふやしてほしい	今のままでよい	もっとへらしてほしい	わからない	
建設業	23.2	64.4	3.5	8.9	100%
製造業	40.5	47.0	4.4	8.0	100%
その他	34.1	52.3	5.1	8.4	100%
合計	30.1	57.4	4.1	8.4	100%

表3 送金の使途

用途 業種	生活費	貯金	生活上の 借金の返済	建築資金	家業の資金 <借入金>	子供の 教育費	子供の 結婚資金	家具その 他の購入	その他
建設業	73.1	12.2	7.2	5.1	12.6	18.6	3.6	4.0	2.5
製造業	65.1	12.4	9.4	4.6	14.9	22.5	2.8	5.0	4.8
その他	65.3	18.8	10.4	3.1	7.3	17.2	1.0	6.8	4.2
合計	70.6	14.8	11.2	5.6	12.4	19.5	3.0	4.7	3.5

注：複数回答

未満が39%と最も多く、次いで8万円以上10万円未満が25.8%になっているが、これは事業所調査の結果と多少のずれがある。業種別では建設業が他に比べて額が高い。仕送り額は、1ヶ月に4万円以上6万円未満が最も多く、次いで6万円以上8万円未満であるが、若年層では仕送り0が多くあまり仕送りしていないようである。送金の使途は7割が生活費、次いで子どもの教育費、貯金、家業の資金となっている<表3参照>。賃金の受取りは、大部分<79.2%>が会計課あるいは労務担当者となっているが、親方・世話人も17.6%あって、特に建設業にそれが多。賃金志向の意識について見ると、「仕事がきつなくても、むしろ賃金が高い方がよい」とする者が32.9%あり、特に建設業でこの傾向が強くなっている。

### <3>賃金不払い・労働災害の遭遇状況

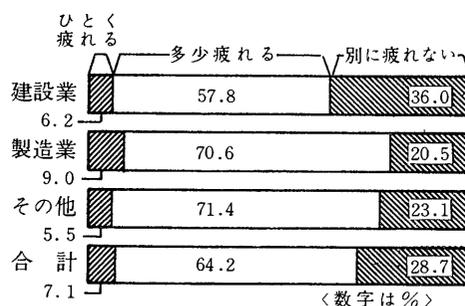
賃金不払い事故の経験者は8.6%おり、業種別に見ると、建設業に多く10.5%となっている。事故の処置としては、「自分で掛け合った」が28.4%、「親方・世話人がやってくれた」が27.4%、「職安や出稼ぎ相談所に行った」が19.4%で、その結果、不払い賃金を事業所が支払ったのは4分の1に過ぎず、いわゆる泣き寝入りは29.4%で最も多くなっている。

労働災害事故の経験者は18.5%に達し、業種別には大差はないが、製造業にやや多くなっている。災害の程度は、全治1週間未満が28.5%で最も多いが、3ヶ月以上の重症者も17.7%含まれていた。

ただし、ここでは過去における経験ということで業種別に見ることは必ずしも定かではない。

仕事による疲労感は、全体の71.3%がこれを訴えている。その原因としては、「眠れない」「労働時間が長い」「食事が不十分」「休憩時間が短い」などである<図3参照>。

図3 仕事による疲労



### <4>寮生活・休日・家族との交流

寮費は、食費・ふとん代・その他であるが、1ヶ月で15,000円前後が最も多く、建設業の方が製造業・その他の業種よりも高い。食費の1ヶ月平均額は、建設業が12,234円、製造業が6,044円、その他の業種が5,166円で、ふとん代は建設業のみが徴収している。

食事についての意見では、製造業・その他の業種で、「食費は安い、量の不足、好みに合わない、栄養の不足」を訴える声が多く、一方、建設業では食事面での不満は少ないという現象が見られる。寮室の状況は、1人当たり2畳以上61%となっているが、部屋の形式は、大部屋式が多く、1部屋20人以上の大部屋居住者が22.6%おり、また、1

人当たり1.5畳未満の密居生活者が14.8%で、建設業・その他の業種にそれが多い。

休日は、寮でテレビを見たり、仲間と話したり、酒を飲んだりして過ごす者が多いが、映画を見に行ったり、パチンコ・ボーリングなどをしに出かける者もかなりいる。ギャンブルなどの遊びは意外に少ない。なお、その他の内訳を見ると、親戚や友人あるいは娘・息子を訪ねる、ドライブをする者が8割方を占めているのが注目される<表4参照>。

家族との交流は、手紙で87%、電話では約70%が月1回以上のやりとりをしている。また、家族の上京を望む者が36.2%で、特に製造業の就労者に目立っている。その場合、宿泊場所や費用の点で困るという者が多く、事業所に対し、家族の上京時にしてほしいこととして、「宿泊できる場所が欲しい」が56.2%、「宿泊費の面倒を見て欲しい」が26.7%と、この両方で大部分を占めている。

#### <5> 出稼ぎ生活についての態度等

出稼ぎ生活に対する意識は、「とてもつらい」の10.4%に「どちらかと言えばつらい」の30.9%を

加えた41.3%の者は出稼ぎ生活を「つらい」と感じているが、反面、「どちらかと言うと楽しい」が12.8%、「とても楽しい」が2.2%で、「楽しい」と感じている者も15%おり、特に建設業に多い。最初に来た頃と比較して、「以前より楽しい」とする者が、「以前よりつらい」とする者の2倍以上である<表5参照>。出稼ぎ継続の意志では、出稼ぎを「これからも続ける」と答えた者は50.7%おり、反対に「目標を達成したらやめる」「とにかくやめたい」と答えた者の35.4%を上回っている<表6参照>。

出稼ぎ労働者の要望として、事業所へは「賃金を上げて欲しい」「食事を改善して欲しい」「寮・宿舍の設備を改善して欲しい」の3点が最も多くなっているが、人間的な暖かさを望む声もある。公的機関への要望は、家族が上京する際の宿泊設備が約45%で圧倒的に多く、次いで職業訓練、診療設備、転職の斡旋、緊急時のお金の貸与などが主なものとなっている<表7参照>。

出稼ぎ労働者の一番困っていることでは、「家族との別居のつらさ」を訴える者が多いが、収入の

表4 休日の過ごし方

業種	テレビを見たり仲間と話したりする	仲間と寮で飲む	仲間と花札・マーじゃん	映画などを見に出かける	外へ飲みに出かける	外へ遊ぶ	パチンコ・ボーリングなど	競輪・競馬など	その他
建設業	53.3	22.8	4.2	22.7	4.3	11.5	20.7	4.2	6.7
製造業	53.5	14.8	2.2	24.2	4.4	17.5	16.2	2.0	12.4
その他	55.2	19.4	2.5	22.9	8.0	14.9	19.4	6.0	7.5
合計	53.4	21.7	4.7	25.1	4.7	13.8	18.8	3.9	8.5

注：複数回答

表5 出稼ぎ生活についての意識

業種	意識	とてもつらい	どちらかといえばつらい	どちらともいえない	どちらかといえば楽しい	とても楽しい	わからない	合計
建設業		9.5	25.6	40.0	14.7	2.4	7.7	100%
製造業		9.3	34.5	38.0	11.8	2.1	4.3	100%
その他		11.8	37.6	31.7	10.0	2.3	6.8	100%
合計		10.4	30.9	37.3	12.8	2.2	6.4	100%

表6 出稼ぎの継続

業種	継続 これからも つづける	仕方がないか らつづける	今たてている 目標を達した らやめる	とにかく やめたい	わからない	合 計
建設業	30.0	28.2	25.5	8.7	12.6	100%
製造業	19.3	24.1	29.6	11.9	15.1	100%
その他	19.7	20.6	22.5	20.6	16.5	100%
合 計	25.0	25.7	23.8	11.6	13.9	100%

表7 国・都への要望

業種	要望 家族上京 時の宿泊 設備	娯楽設備	転職の あっせん	職業訓練	会社との もめごと の相談	個人的な 悩みの相 談	診断設備	緊急時 のお金の 貸与	その 他
建設業	43.6	20.0	13.1	25.1	12.8	9.9	20.0	12.5	1.5
製造業	49.5	17.7	21.5	20.1	12.0	8.7	15.8	14.1	2.2
その他	45.0	21.9	23.7	15.4	17.2	16.0	25.4	25.4	3.0
合 計	44.8	14.1	17.2	22.3	13.8	10.1	20.6	16.4	2.1

注：複数回答

大半を仕送りするためか、「こちらでの金不足」を訴える者も多い。「出稼ぎをしないで済むようにしてほしい」「農業に専念できるようにしてほしい」「郷里の方で働き場所をつくってほしい」との声が強く聞かれるが、これは、農政への不満や政治のあり方への不満にもつながってくるのである。

#### 4 調査の結果から

最後に、本調査の結果から指摘されるべきいくつかの特徴および問題点を掲げておく。

##### <1>最近の出稼ぎ労働者の階層の変化とこれをめぐる問題

世帯主および後継者が圧倒的に多く、女性の出稼ぎ労働者が漸増している。さらに、農業経営耕地面積に見られる中・大規模農家からの出稼ぎの傾向がある。これは、出稼ぎ理由の多様化や耐久消費財・農業機械等の所有状況に見られるように、従来、一般的にとらえられていた生活苦からの出

稼ぎというよりは、むしろ全体的に、農村において高まりつつある消費生活水準の維持・向上を目指しての出稼ぎや、農業に恵念するための営農資金獲得を目的とする出稼ぎ労働者の増加となって現われている。いずれも今後において考慮されるべき問題を含んだ傾向である。そしてまた、出稼ぎ労働者の高年齢化とこれをめぐる問題も考慮されなければならない。出稼ぎ経験の増加は、そのまま高年齢化につながり、将来の労働市場における立場をより苦しくすることは必然である。

##### <2>就労経路とこれをめぐる問題

職業安定所経由の就労は依然として半数に満たず、友人・知人や親方・世話人を通しての就労が多く、特に建設業界にその傾向は強い。この場合、親方・世話人は、単に就労の斡旋のみでなく、自らも同一の職場にあって出稼ぎ労働者と事業所との中間的存在として、出稼ぎ労働者のために相談相手となり、世話をやいている。そこには、前近代的な雇用関係を認めることができるが、自主独立的に事業所側と交渉することの不得手な出稼ぎ労働者にとっては、かなり頼りになる存在である

う。ただ、出稼ぎ労働者が、今後も出稼ぎを継続していくとすれば、漸次、近代的な雇用関係に慣れていくこともまた必要であろう。

### ＜3＞技能訓練をめぐる問題

事業所側の出稼ぎ労働者に対する意見では「もっと技術を身につけて欲しい」との声が強く、「技術がないから使えない」とする事業所もかなり見受けられる。出稼ぎ労働者がいわば“出稼ぎ”として半農半労的に、いずれにも専念しえない境界的労働者であるところから、技術への関心も薄くなるのであろう。しかし、雇用の安定を図るためには、積極的に技術を身につけることが肝要であろう。

### ＜4＞賃金不払い・労災事故をめぐる問題

本調査では、今までの出稼ぎ経験においてこのような事故に遭遇したことの有無について調べたのであるが、かなりの人が経験者であった。こうした事故の防止のためには、出稼ぎ労働者の側としては、就労経路および事業所の選定方法の改善、特定事業所への定着化に留意する必要があるであろう。

### ＜5＞厚生施設をめぐる問題

出稼ぎ労働者の事業所への要望事項の中で最も多かったのが、食事の改善と寮設備の改善であった。就労先での生活は、作業と寮生活が中心であるから、この厚生施設は重要な側面であり、健康管理の面からも軽視し難い。事業所側の取り扱いでは、出稼ぎ労働者の賃金志向型的性質から「賃金さえ考慮してやればよい」との観念を植え付けており、そのことが、結局は厚生面での改善を遅らせているのであろう。出稼ぎ労働者の健康管理の面からも、今後の改善が期待されなければならない。

### ＜6＞ドル・ショックをめぐる問題

建設業界ではかなり以前から、製造業界ではドル・ショックを契機として、出稼ぎ労働者雇用の姿勢が一段と厳しさを増してきたことは事実であ

る。ドル・ショックの影響は、それぞれの事業所によって異なるのは当然であるが、かなりの事業所が、これを理由に雇用数の削減や雇用の停止をしている。従来の売手市場から買手市場へと転化していく中で出稼ぎ労働者がこれにいかに対処していくかということを真剣に考えなければなるまい。

### ＜7＞出稼ぎの将来をめぐる問題

出稼ぎを「これからも続ける」とする人々が多く＜74.5%＞、年々、新たに出稼ぎ労働者の群に加わる人々も多い＜12.8%＞。最近では出稼ぎが一般化し、出稼ぎすることをそれほど深刻には受け止めていないかのごとき印象を受ける。しかし、出稼ぎが依然として本人にとってつらいものであり特に、家族との別居のつらさは強く訴えられていたし、残された村や家族に与えられる影響は大きいものがある。そして、本人の早老化、健康障害もまた無視できない。出稼ぎが一般化し、問題の深刻さが弱められれば弱められるだけ、その背後に迫り来る、本人・家族・村のそれぞれのレベルでの問題性を考えておかなければなるまい。出稼ぎは、農業専業にもなり切れず、さりとて雇用労働者にも徹し切れない姿であるが、そのことが常に事業所側に利用されてきたところであり、出稼ぎ労働者としては、そのいずれに徹するかの方角を見定め、それなりの努力を続けていくことが必要とされるであろう。

本調査では調査項目の中に加えなかったが、いわゆる“専業型の出稼ぎ”が最近増える傾向にある。それで、事業所の中から、特に建設業において、出稼ぎ労働者に対して「冬期だけではなく、できるだけ年間を通して来て欲しい」という要望が出てくるわけである。ところが、出稼ぎ労働者の側では、やはり農業というものを控えているので、どうしても冬型が多くなるが、事業所の要望が年間雇用であるために、全体的に出稼ぎ期間も

次第に長期化してきている。しかも、今まで冬型であった人の中から、かなり夏の出稼ぎに出るといふ形で、年間専業型の出稼ぎの形に近づく傾向が見られる。その場合、農繁期だけ農業に従事するということになり、農業経営面への影響も少くないと思われる。

ところで、出稼ぎ労働者というのは、供給地〈出身地〉側から見れば、やはり農業と結びついているが、就労地側から見れば、これは完全に産業労働者であり、両方で二面の性格をもってそれぞれやっているのである。冬型の出稼ぎ労働者の場合は、かなり農業との結びつきが強く、その意味では農業者の側からとらえられるが、夏型および通年型になると、これはもうむしろ産業労働者の側からとらえるべきである。それに、事業所側でいろいろ出稼ぎ労働者に対して不満をいうのは、夏型および専業型に多く、職場移動も後者の方が多いためである。さらに、企業または事業所は、ある意味では出稼ぎ労働者に対して非常に冷酷な見方をしている。つまり、出稼ぎ労働者に対して年間を通しての就労を希望し、結局、本来は通年の労働力を欲しているが、なかなか得られず、それを出稼ぎ労働者で補っているのである。この場合には、“出稼ぎ労働者の季節性”というものは嫌われるが、逆に、製造業やその他の業種の中には、この季節性を利用して雇用する事業所もある。

このように出稼ぎ労働者というのは、やはり常用労働者に対して一つの景気調節弁的な役目を果たしているわけで、こうなると、いわゆる「出稼ぎの問題」も、農政の問題なのか労政の問題なのかということになってくるのである。

〈文責 益田明美・研究所助手〉